



平成23年度「省エネ大賞」 受賞者決定！

主催 : 財団法人 省エネルギーセンター
後援 : 経済産業省

「省エネ大賞」は、各企業・自治体・教育機関等における優れた省エネ活動や省エネ型製品やビジネスモデル等を表彰するものですが、本年度より省エネルギーセンターの主催事業として新たにスタートいたしました。

昨年 7 月からエネルギーの専門家や学識経験者等からなる審査委員会において、厳正な審査を行ってまいりましたが、このほど最終的に 計 42 の受賞者が決定いたしました。

- 受賞件数の内訳は ● 省エネ事例部門で 22 件
● 製品・ビジネスモデル部門で 20 件

となっておりますが、受賞者及び受賞区分につきましては別添資料①
<http://www.eccj.or.jp/pressrelease/pdf/120123/01.pdf>
を御参照ください。

受賞内容については、
<http://www.eccj.or.jp/bigaward/winner11/index.html>
で御紹介しております。

なお、表彰式と発表会については、2月1日から東京ビッグサイトにおいて開催される ENEX 2012「第36回地球環境とエネルギーの調和展」において、下記の通り行う予定となっております。

表彰式

平成24年2月1日(水)10時15分から11時まで
東京ビッグサイト 会議棟 レセプションホールA

発表会

平成24年2月1日(水)午後から3日(金)17時まで
省エネルギー・節電事例発表大会として実施
東京ビッグサイト 会議棟6階会議室

省エネ大賞の概要

■目的

本表彰事業は、国内の産業・業務・運輸部門に属する企業、工場、事業場等の省エネルギーを推進している事業者及び省エネルギー性に優れた製品を開発した事業者の活動を発表大会で広く共有するとともに、優れた取組を行っている事業者を表彰することにより、省エネルギー意識の浸透、省エネルギー製品の普及促進、省エネルギー産業の発展及び省エネルギー型社会の構築に寄与することを目的とするものです。

◇省エネ大賞の歴史

《平成 10 年度～平成 21 年度》	省エネルギー機器(製品)やシステムを対象とし国の支援又は国の主催のもと、省エネルギーセンターが実施機関として運営
《平成 21 年度》	省エネルギー機器(製品)、システム部門に、各企業や自治体などにおける省エネ取り組み等を表彰する事例部門を加え、表彰対象を拡大
《平成 23 年度》	当センターの主催事業として新たにスタート

■応募対象

●省エネ事例部門

工場や事業場において優れた省エネや省電力活動を推進し実績を上げた事業者を対象としています。事業者には各企業のほか自治体、教育機関等を含みます。

●製品・ビジネスモデル部門

消費者や事業者が国内で購入可能な省エネルギー性を有する製品（要素製品、部品等を含む）又は省エネ普及効果の高いビジネスモデルを開発した事業者を対象としています。事業者には省エネ事例部門と同様に各企業のほか自治体、教育機関等を含みます。

■評価項目

●省エネ事例部門

本部門の主たる評価項目は

- ①先進性・独創性
- ②省エネルギー性
- ③汎用性・波及性
- ④改善継続性

としております。

●製品・ビジネスモデル部門

本部門の主たる評価項目は

- ①開発プロセス
- ②先進性・独創性
- ③省エネルギー性
- ④省資源性・リサイクル性
- ⑤市場性・経済性
- ⑥環境保全性・安全性

としております。

■応募期間と主なイベント



■審査体制

当センター内に学識経験者等からなる審査委員会を設置し、厳正に審査を重ね受賞者を選考いたします。

審査運営委員会

委員長：松野建一 日本工業大学教授

(財) 先端加工機械技術振興協会専務理事

審査専門委員会

委員長：高村淑彦 東京電機大学工学部教授

【問い合わせ先】

〒104-0032 東京都中央区八丁堀三丁目19番9号 ジオ八丁堀
財団法人 省エネルギーセンター 省エネ大賞事務局
工藤 恭一 辻元 久一 濱 純 杉山 公重
Tel : 03-5543-3020, Fax : 03-5543-3021
E-mail : taisho@eccj.or.jp

財団法人 省エネルギーセンター概要

1. 監督官庁と法人格 : 経済産業省（資源エネルギー庁）、特例民法法人
2. 代表者 : 会長 南 直哉
3. 設立 : 昭和 53 年（1978 年）10 月 16 日
4. 賛助会員 : 約 2,600 事業所（電力、ガス、鉄鋼、石油、化学、紙パ等）
5. 設立目的 : 産業、民生、運輸部門の省エネルギー対策の中核的推進機関
6. 主な事業
 - 1) 工場、ビル、店舗など施設の省エネ推進、CO2 削減
工場、ビルなどの省エネ診断指導・調査・分析
省エネ政策、技術、対策事例などの情報提供
CO2 削減のための対策支援
省エネ大賞の表彰
 - 2) 省エネ機器の普及などによる国民的省エネ活動の支援
省エネラベリング、国際エネルギースタープログラムなどによる省エネ機器の情報提供
地域における省エネ実践行動の普及
エコドライブ（省エネ運転方法）の普及推進
「省エネナビ」、省エネ推進活動グッズなどによる省エネ実践行動の普及
展示会（ENEX 地球環境とエネルギーの調和展）などによる省エネ情報提供
 - 3) 省エネ関連人材の育成・活動の支援
省エネ技術・実習講座などによる省エネ・CO2 削減関連人材の育成
地域における省エネ活動の人材育成支援
出版（月刊「省エネルギー」誌、単行本の発刊）による省エネ情報提供
 - 4) 省エネ国際協力の推進
専門家の派遣、海外研修生の受け入れ、
海外省エネ技術協力・調査・情報交換、
省エネ国際ビジネスとの連携
 - 5) 省エネの専門資格者に係る国家試験などの実施
省エネ法に基づく「エネルギー管理士」国家試験・研修、エネルギー管理講習の実施
7. 所在地
本 部 : 東京都中央区八丁堀三丁目 1 9 番 9 号 Tel : 03-5543-3011
支部支所 : 札幌市、仙台市、名古屋市、富山市、大阪市、広島市、高松市、福岡市

以上